

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	8,716,346	5,917,712	16,195,662
経常利益又は経常損失（△）（千円）	134,870	△140,911	170,436
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	129,409	△222,412	44,470
四半期包括利益又は包括利益（千円）	121,160	△241,214	47,775
純資産額（千円）	1,525,031	1,185,935	1,451,631
総資産額（千円）	10,788,698	9,075,633	10,714,097
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	26.60	△45.72	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	14.1	13.1	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	106,916	225,216	291,150
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△31,709	△128,229	△21,307
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,008,715	△318,143	1,304,924
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	2,953,773	3,222,237	3,444,640

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	11.89	△29.42

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社が販売事業で1社増加いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金の政策効果等により改善傾向にあったものの、欧州経済の停滞及び米国や新興国での景気減速懸念などから先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続いたものの、欧米を中心とした世界的な経済の減速懸念などから、半導体メーカーの半導体製造装置に対する設備投資が控えられたため、半導体製造装置メーカーの受注は引き続き減少いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、液晶メーカーが薄型テレビ需要の急激な減少と景気低迷の先行き警戒感から投資行動に慎重な動きを継続させたことにより、FPD製造装置メーカーの受注も低迷いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、製販一体の総合力の強化と、営業力の強化により受注獲得に努めるとともに、アジアを中心とした「ものづくり」に積極的に対応するため、昨年中国海外子会社の設立に続き、本年4月に韓国に「内外テック韓国株式会社」を設立し、販路の拡大を進めたほか、新たな事業分野への取り組みとして「医療機器分野」への参入を目指してまいりました。また、収益構造改善を目指し、原価改善や販売費・一般管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから59億17百万円（前年同期比32.1%減）となりました。損益面では、売上の不振により、営業損失1億16百万円（前年同期営業利益1億52百万円）、経常損失1億40百万円（前年同期経常利益1億34百万円）となりました。

また、繰延税金資産を78百万円取崩したことにより、四半期純損失2億22百万円（前年同期四半期純利益1億29百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資抑制により、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少したことから、売上高55億4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。損益面では、取引先からのコストダウン要請や受注の減少から、営業損失93百万円（前年同期営業利益1億1百万円）となりました。

#### ②受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましても、半導体製造装置メーカー等からの受注が低迷したことから、売上高6億53百万円（前年同期比39.6%減）となりました。損益面では、売上減少から、営業損失37百万円（前年同期営業利益32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、32億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億25百万円（前年同期比110.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億40百万円及び仕入債務の減少額9億80百万円の減少要因があった一方、売上債権の減少額11億76百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億28百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による60百万円及び有形及び無形固定資産の取得による39百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億18百万円（前年同期は10億8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額1億76百万円及び社債の純減少額1億11百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。しかしながら、世界経済の減速による景気低迷の長期化、円高基調の継続等の景気減速リスクも予想され、先行きにつきましては不透明な状況が続くことも懸念されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億38百万円減少し、90億75百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億97百万円、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が11億76百万円等、流動資産が16億96百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し、78億89百万円となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金（1年内を含む）の純減少額2億81百万円、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が9億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、11億85百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純損失等により2億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.5%から13.1%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれております。当社グループは、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、製販一体の総合力の強化、海外事業や医療機器分野への取組の強化等により売上高の拡大に努めるとともに、より一層の原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減等に努め業績の向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	793	15.63
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 2丁目11-22	320	6.31
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木 2丁目 3-11 (東京都中央区晴海 1丁目 8-12)	148	2.91
SMC株式会社	東京都千代田区外神田 4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田 1丁目 2-2	100	1.97
計	—	2,483	48.96

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,862,000	4,862	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,862	—

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000	—	207,000	4.08
計	—	207,000	—	207,000	4.08

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,872,087	3,674,225
受取手形及び売掛金	* 3,886,966	* 2,710,809
商品及び製品	526,908	347,115
仕掛品	17,937	20,663
原材料及び貯蔵品	25,865	21,796
その他	184,186	41,219
貸倒引当金	△5,741	△3,975
流動資産合計	8,508,210	6,811,854
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,011,805	1,011,805
その他(純額)	339,420	359,539
有形固定資産合計	1,351,226	1,371,345
無形固定資産	27,879	25,277
投資その他の資産		
その他	835,534	875,926
貸倒引当金	△8,752	△8,770
投資その他の資産合計	826,781	867,156
固定資産合計	2,205,887	2,263,778
資産合計	10,714,097	9,075,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 4,315,766	* 3,335,091
1年内返済予定の長期借入金	1,019,366	908,196
未払法人税等	9,600	5,006
賞与引当金	58,000	35,000
その他	437,222	367,123
流動負債合計	5,839,956	4,650,417
固定負債		
社債	495,000	390,000
長期借入金	2,231,795	2,166,075
退職給付引当金	558,983	551,562
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	11,959	12,054
その他	30,063	24,877
固定負債合計	3,422,510	3,239,279
負債合計	9,262,466	7,889,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	748,549	501,810
自己株式	△28,407	△28,561
株主資本合計	1,432,148	1,185,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	2,152
為替換算調整勘定	△986	△1,471
その他の包括利益累計額合計	19,483	680
純資産合計	1,451,631	1,185,935
負債純資産合計	10,714,097	9,075,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,716,346	5,917,712
売上原価	7,832,400	5,353,264
売上総利益	883,946	564,447
販売費及び一般管理費	※ 731,537	※ 681,386
営業利益又は営業損失(△)	152,409	△116,938
営業外収益		
受取利息	2,479	2,596
受取配当金	1,950	1,646
受取賃貸料	5,978	6,562
仕入割引	4,110	3,597
助成金収入	3,857	1,247
償却債権取立益	4,076	—
その他	6,024	5,332
営業外収益合計	28,477	20,983
営業外費用		
支払利息	38,146	41,921
その他	7,870	3,034
営業外費用合計	46,016	44,955
経常利益又は経常損失(△)	134,870	△140,911
特別損失		
減損損失	811	—
その他	147	—
特別損失合計	959	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,910	△140,911
法人税等	4,500	81,501
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	129,409	△222,412
四半期純利益又は四半期純損失(△)	129,409	△222,412

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	129,409	△222,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,029	△18,317
為替換算調整勘定	△219	△485
その他の包括利益合計	△8,249	△18,802
四半期包括利益	121,160	△241,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,160	△241,214
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,910	△140,911
減価償却費	24,108	24,606
減損損失	811	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△1,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	△23,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,914	△7,420
受取利息及び受取配当金	△4,429	△4,243
支払利息	38,146	41,921
売上債権の増減額(△は増加)	△65,811	1,176,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,975	181,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,821	△980,675
その他	24,675	3,959
小計	143,363	270,044
利息及び配当金の受取額	4,339	4,040
利息の支払額	△33,904	△41,961
法人税等の支払額	△6,881	△6,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,916	225,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,007	△60,527
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,996	△39,234
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△1,358	△1,394
その他	△4,347	△27,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,709	△128,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△438,268	△526,890
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△51,000	△111,000
リース債務の返済による支出	△3,361	△5,772
自己株式の取得による支出	—	△154
配当金の支払額	△48,654	△24,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,715	△318,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,083,912	△222,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,860	3,444,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,953,773	* 3,222,237

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月に設立した海外子会社内外テック韓国株式会社は当社100%出資の子会社のため、連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,965千円	29,700千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	48,140千円	59,819千円
支払手形	392,948	382,384

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	339,300千円	333,210千円
賞与引当金繰入額	44,773	20,128
退職給付費用	35,533	36,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,427,693千円	3,674,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△473,920	△451,987
現金及び現金同等物	2,953,773	3,222,237

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,194,429	521,917	8,716,346	—	8,716,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,095	559,365	570,460	△570,460	—
計	8,205,524	1,081,282	9,286,807	△570,460	8,716,346
セグメント利益	101,572	32,654	134,227	18,182	152,409

(注) 1. セグメント利益の調整額18,182千円は、各セグメントが負担する売上原価及び営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、無形固定資産について、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては811千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,497,985	419,727	5,917,712	—	5,917,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,280	233,636	239,916	△239,916	—
計	5,504,265	653,363	6,157,629	△239,916	5,917,712
セグメント利益又は損失(△)	△93,795	△37,906	△131,701	14,762	△116,938

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14,762千円は、各セグメントが負担する売上原価及び営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	26円60銭	△45円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	129,409	△222,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	129,409	△222,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。